

「令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業」の効果検証結果

(単位:千円)

区分	事業費		主な成果	代表的な事業			
		うち臨時交付金		事業内容	事業費	事業内容	事業費
I. 原油価格高騰対策	2,399,839	2,398,810	<p>○高齢者施設等の食材費や電気料金等の高騰分の一部を支援することで、施設の運営の下支えをすることができた。</p> <p>○燃油価格の高騰が運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、県内で貨物自動車運送事業を営む事業者に対し支援金を支給することで、経営的な支援を行うことができた。</p>	高齢者施設の食材費や電気料金等の高騰分の一部を支援	1,079,468	県内の貨物自動車運送事業者に対して支援金を支給	384,088
II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	1,870,235	1,870,235	<p>○経営費の大半を占める飼料購入費の一部を支援することで、経営の急激な悪化を抑え、県内畜産業の維持存続につなげることができた。</p> <p>○交通事業者に補助を行い、県内公共交通の安定的な運行体制を確保できた。</p>	飼料価格の急激な高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対して、国の支援制度の対象とならない飼料購入費の上昇分の一部を支援	1,255,774	コロナ禍において燃料価格高騰等に直面している交通事業者に対し、燃料価格高騰、デジタル化等、安定的な運行、利用促進に向けた取組にかかる費用を支援	318,542
III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	5,087,081	2,410,914	<p>○県内中小企業等の事業継続の下支えに寄与した。</p> <p>○中小企業・小規模事業者が取り組む省エネ機器の導入や生産性向上に対する支援を行ったことで、県内事業者の生産性向上や地域経済の活性化につながった。</p>	コロナ禍で影響を受けた県内の中小企業等に対し、信用保証料補助を実施	4,712,198	中小企業・小規模企業がエネルギー価格高騰等の影響を緩和するために実施する生産性向上や事業再構築、販路拡大による経営向上の取組を支援	277,700
IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	3,521,799	2,342,541	<p>○低所得のひとり親世帯に、生活の支援を行うことができた。</p> <p>○LPガスの料金高騰によって生活等に影響が生じている一般消費者等に対して、高騰分の一部を支援することで、生活の安定に資することができた。</p>	長期化する新型コロナウイルス感染症及び物価高騰による影響により、一層厳しい状況にある県内の低所得のひとり親世帯に給付金を支給し、生活支援を行った	1,496,818	LPガスの料金高騰によって生活等に影響が生じている一般消費者等に対して、高騰分の一部を支援	1,566,152
V. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	2,409,729	1,284,144	<p>○高齢者施設職員の検査を行うことで、感染者の早期発見及び及びクラスター発生の未然防止に寄与することができた。</p> <p>○登校時において乗車率の高いコースでスクールバスを増便することで、「3つの密」を回避して感染症拡大防止に努めることができた。</p>	高齢者施設の職員を対象として抗原定性検査キットによる集中的検査を実施することで、施設における新型コロナウイルス感染症患者の早期発見及びクラスター発生の未然防止を図る	834,841	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止のため、特別支援学校に在籍する児童生徒の通学用スクールバスを増便して運行	94,391
合計 (I + II + III + IV + V)	15,288,684	10,306,644					